

令和6年6月13日

法人企業景気予測調査

(令和6年4-6月期調査)

【京都府下の調査結果】



政府統計

6年4-6月

現状判断は2期連続の「下降」超 (▲7.2%ポイント)

【概要】 ※特に断りがない場合、計数は全規模・全産業

1. 企業の景況 (景況判断 BSI)

- **6年4-6月の現状判断** は2期連続の「下降」超 (▲7.2%ポイント)。
- **先行き** は、「上昇」超 (翌期(7-9月)+2.5%ポイント、翌々期(10-12月)+10.5%ポイント) で推移する見通し。

(注) 景況判断 B S I は、前四半期と比較しての「上昇」-「下降」社数構成比。

景況判断 B S I (全規模・全産業)

(%)

現状判断			見通し	
5年10-12月	6年1-3月	6年4-6月	7-9月	10-12月
+5.0	▲9.9	▲7.2	+2.5	+10.5

(参考) 規模別・産業別 (現状判断・6年4-6月) (%)

(全産業・規模別)		(全規模・産業別)	
大企業	+3.0	製造業	0.0
中堅企業	▲1.9	非製造業	▲12.0
中小企業	▲15.3		

2. 雇用 (従業員数判断 BSI)

- **現状判断 (6年6月末)** は「不足気味」超 (+27.4%ポイント)。
- **先行き** は、「不足気味」超 (9月末+24.1%ポイント、12月末+23.6%ポイント) で推移する見通し。

(注) 従業員数判断 B S I は、四半期末の「不足気味」-「過剰気味」社数構成比。

3. 売上高・経常利益 (除く電気・ガス・水道、金融・保険)

- **売上高** は、6年度通期では前年度比+2.8%の増収見込み。
- **経常利益** は、6年度通期では前年度比▲10.6%の減益見込み。

4. 設備投資 (除く土地、含むソフトウェア)

- **設備投資** は、6年度通期では前年度比+40.9%の増加見込み。
- 製造業は同+26.0%の増加見込み、非製造業は同+79.2%の増加見込み。

(注) 調査対象は292社。回答率は81.2%。

 【問い合わせ先】 京都財務事務所財務課
Tel (075) 752-1418

景況感等に関する企業の声（ヒアリング結果）

【製造業】

- 各メーカーや販売店の在庫調整が一段落し、次期生産に向けて動き始めていることもあり、自動車向け製品の受注が好調。（金属・大手）
- 足下にかけて、特に中堅・中小の自動車関連の製造工場向け製品の需要が高まっている。（生産用機械・中堅）
- 中国を中心とした海外の経済停滞の影響を背景として、企業の設備投資に消極的な動きが見られており、特に医療機器向け製品が不調となっている。（業務用機械・中堅）
- 大口受注の反動もあって売上が減少する中、足下の物価高の影響により仕入部品等の価格が上昇傾向にあり厳しい状況。（電気機械・中堅）

（先行き）

- 堅調な自動車向けのパワー半導体などの製品について、電動化・電装化の促進により更に受注・販売が伸長していくほか、低迷しているPC向け製品等の通信関連や家電向け製品などについても、更新需要などを背景として国内・海外ともに底を打って回復基調に転じる見通し。（情報通信機械・大手）
- 足下において、物価上昇による消費者の節約意識の高まりから主力製品の販売が苦戦しているほか、円安の影響により海外からの仕入価格が上昇しており、こうした状況が今後もしばらく継続する見通し。（繊維・大手）

（雇用関連）

- 退職等で人員が減少するなか、足下で人手不足感が高まっているが、業況が芳しくないことから人材の募集自体を行うこともできない状態。（繊維・中小）
- 随時中途採用の求人募集を行っており、一定の採用はできているものの、プログラマーなどの専門的な人材を中心に全体的に不足気味となっている。（その他製造・中堅）

【非製造業】

- 観光客の増加に加え、企業等の接待利用なども増加しているほか、仕入価格の上昇分も価格転嫁できていることで、売上も増加傾向となっている。（飲食・中小）
- 物価高等の影響で納入先の小売店の業況が悪化しており、当社への受注が減少している。こうした中で、仕入価格や光熱費等のコスト上昇分の価格転嫁が追い付かず、業況は悪化している。（卸売・中小）
- 販売先の購入予算が減少する一方で、原材料費の高騰を背景として当社の仕入価格は上昇していることから、価格に折り合いがつかず売上は減少傾向となっている。（小売・中小）
- 入居テナントが退去した影響でテナント収入が減少している。（不動産・中堅）

(先行き)

- 値上げは実施しているものの、それを上回るコストの上昇が続いており、翌期においてもこの状況が継続する見通し。(卸売・中小)
- 今後冬にかけて、京都の職人が万博関連の仕事に取られるケースが増えてくることを想定しており、人手不足の関係で他社が請け負えない京都市内の仕事が当社に回ってくるのではないかと考えている。(建設・中小)

(雇用関連)

- 客室稼働率がコロナ前と同程度にまで回復している中で、接客業務を行うための必要な人員が確保できておらず、足下では部門を跨いだ応援体制により、何とか対応している。人材の採用が難しい状況において、自動チェックイン機の導入や事務処理システムを更新するなど業務効率化も進めている。(宿泊・中堅)
- 営業職で1名でも雇用したいと思うが、売上が厳しく今以上のコストがかけられないためあきらめざるを得ない。(小売・中小)